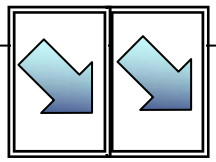
経済フローチャート

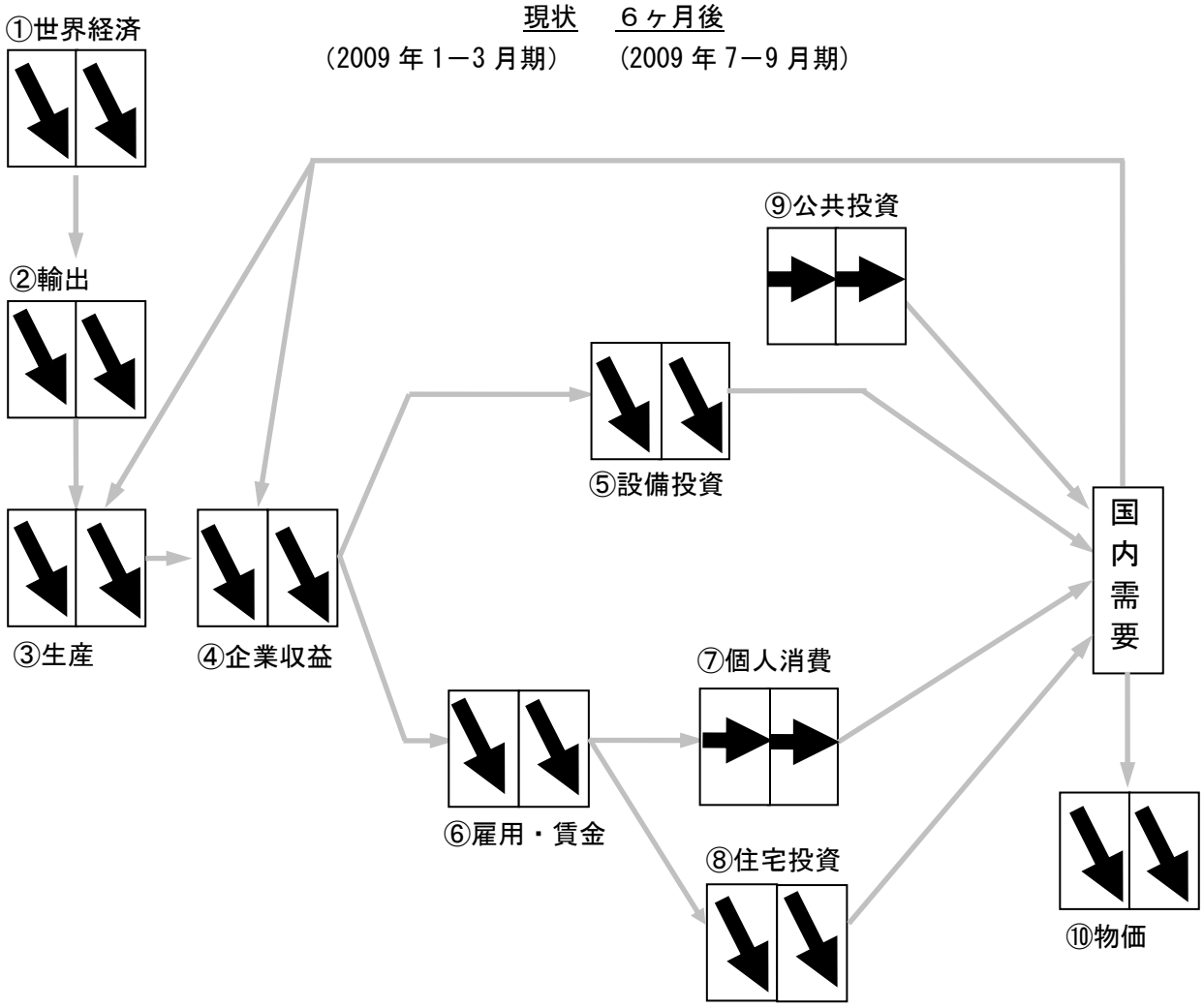
～日本経済の現状と６ヶ月見通し（１月５日時点）～

国内景況感

米国発の金融危機の悪影響が実態経済に拡大することを背景として、世界経済は大幅に減速しており、日本の輸出も減少している。また、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷なども予想されており、内外需とも停滞感が続くと予想される。



現状　６ヶ月後
（2009 年 1－3 月期）　（2009 年 7－9 月期）



（注）矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

第一生命経済研レポート 2009.2

	コメント
①世界経済	・世界景気は、先進国での金融危機の影響拡大を背景にリセッションに陥っており、当面脱却は難しいとみられる。 ・米国経済は金融危機の深刻化による信用収縮、マインドの悪化、グローバルな景気減速等によって 2009 年中低迷が続くと見込まれる。ただ、米新政権発足後は大型景気対策が実施されると予想され、09 年半ばごろにマイナス成長からは脱却しよう。 ・ユーロ圏経済は金融市場の混乱の拡大による信用収縮の影響を背景に 09 年７－９月期にかけて調整局面が続くと予想される。 ・アジア経済は世界金融危機に伴う資本流出や、内需・外需双方の環境悪化で投資が抑制されよう。各国は金融緩和や歳出拡大を伴う内需刺激策に取り組んでいるものの、先進国景気の下振れを受ける形で09年後半にかけて減速基調が続くと予想される。
②輸出	米国・欧州向けの大幅減少が続くなか、アジア向けも減少が急速に拡大している。加えて、これまで堅調だった中東、ロシア等の資源国向けも減少に転じた。海外経済の悪化度合いが今後一段と深まることから、輸出は急減を続けるだろう。
③生産	海外景気の失速に伴う輸出の減少などを背景に、在庫調整圧力が強まっていることから、生産は大幅に減少している。生産予測指数によると、減産幅が大幅に拡大する見込みであることから、当面の生産は減少ペースが加速すると予想される。
④企業収益	原材料高や生産の減少から、企業収益は悪化が続いている。原油高の悪影響は次第に和らいでくるものの、海外経済の失速による輸出の減少など需要が低迷することから、先行きの企業収益は悪化が続くと予想される。
⑤設備投資	企業収益の悪化に加え、景気低迷に伴って企業の投資意欲が減退していることから、設備投資は減少している。世界経済の低迷を背景に企業収益の悪化が続くことなどから、先行きの設備投資は減少傾向が続くと予想される。
⑥雇用・賃金	景気低迷や収益の悪化によって企業の人件費抑制圧力も強まっていると考えられることから、雇用・所得は弱含みでの推移が続いている。先行きについても、景気後退の本格化を受けて、企業の人件費抑制圧力もさらに強まると考えることから、雇用・所得環境も弱含みで推移すると予想される。
⑦個人消費	雇用・所得環境が悪化していることに加え、株価の急落や景気見通しの悪化に伴って消費者マインドが大幅に冷え込んでいる。家計の節約志向はここにきて強まりつつあり、個人消費は低調に推移している。今後、物価上昇ペースは落ち着いてくるとみられるが、一方で景気の悪化を背景にボーナスを中心とする賃金の減少や雇用の悪化が進むことが消費の抑制要因となる。先行きも消費は停滞感の強い状況が続くだろう。
⑧住宅投資	景気の先行き不安増大に伴う購入意欲の低下や住宅価格の先安観測の強まり等を受けて、住宅投資は停滞している。契約率が低下し在庫も高水準にあることから、デベロッパーの供給意欲は一段と減退しており、先行きも低調な推移が続くだろう。
⑨公共投資	景気の低迷を受けて、先行き補正予算や経済緊急対応予備費などで公共事業費が積み増される可能性がある。公共投資は徐々に下げ止まっていくと考えられよう。
⑩物価	原油価格急落を背景に、消費者物価の伸びは鈍化している。石油製品価格の下落が続くことや食料品価格の上昇ペースが和らいでくることなどから、09 年２月にも消費者物価はマイナスに転じ、その後は急速にマイナス幅が拡大するだろう。